

令和 5 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵便株式会社			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号			
事業者番号	0459			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,041	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	86 郵便局			
分類番号 (中分類)	86			
事業活動の 概要	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400,000	百万円
		従業員数	175,950	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	13,058
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社 関東支社	3,964
C	045902	東京北部郵便局	2,019
合 計			19,041

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本郵便株式会社 関東支社
		所在地 1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

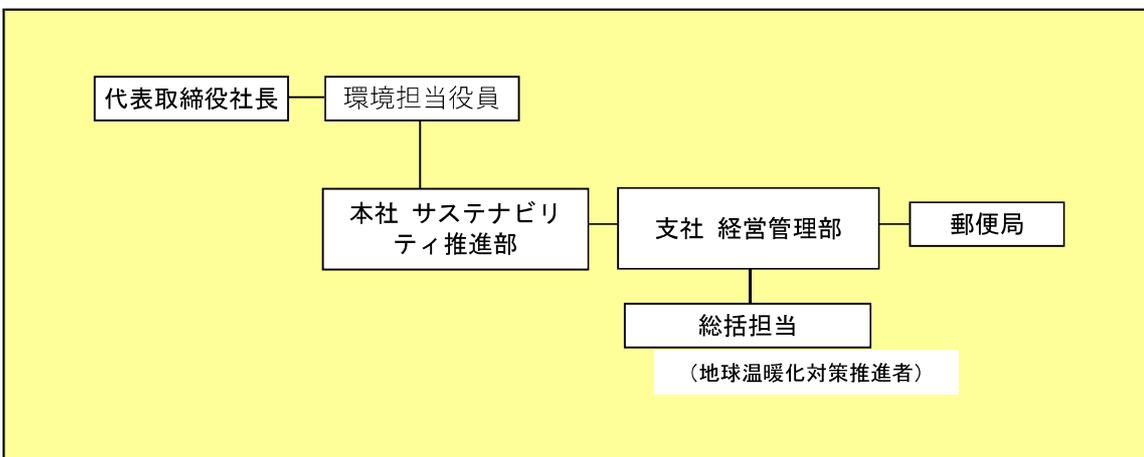
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部 総括担当	048-600-2006	kykk-kouhou.ii@jp-post.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	38,496	36,793	33,258		
その他ガス					
温室効果ガスの計	38,496	36,793	33,258		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環境基本宣言

## 環境に関する方針

私たちは、全国に多数の施設と車両を有する企業として、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、カーボンニュートラルの促進に貢献するほか、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。

## 具体的内容

- 1 私たちは、環境に関する法規制、条例、同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組および環境汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組めます。
- 3 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取り組みに積極的に参加・支援していきます。
- 5 私たちは、環境目的および環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

令和 5 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局	前年度における事業所数	633
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7-1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	〔事業内容〕郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	24,899	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	平成31年度の排出量(24,899 t-CO <sub>2</sub> )を基準とし、1%以上の削減に努めます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所7-1-12
2	上記以外別紙	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,712	13,211	13,058		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間					
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	24,899	26,971	25,238	23,298			
前年度比 (%)		—	-6.4	-7.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-8.3	-1.4	6.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			26,971	25,238	23,298		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0572	0.0527	0.0486		
前年度比 (%)		—	-7.9	-7.7		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単単位						
延床面積	m <sup>2</sup>	471,556.65	478,921.84	479,103.15		

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開け換気を行い昨年より冷暖房を使用したため、CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	コロナの感染拡大防止のための換気強化により、エネルギー使用量が増加しているところと想定しておりますが、2020年度は試行錯誤しながら、2021年度は改善を図りながら空調を使用した結果、エネルギー使用量を削減できたのではないかと考えております。
令和4年度 (2022年度)	CO <sub>2</sub> 排出量対前年度比7.7%減の要因 <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素電力の導入を拡大した</li> <li>・蛍光灯の使用量を減らす、冷暖房の温度設定に注意するなど節電をした</li> </ul>
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの効率化(水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	045900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本郵便株式会社 関東支社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地1	
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容	事業活動：郵便局の支社として管理事務を行う	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,956	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(2)	
	削減目標量(計画期間合計)	10,239	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,116	4,158	3,964		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,627	7,695	6,570	
前年度比 (%)	—	0.9	-14.6		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,627	7,695	6,570		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0669	0.0675	0.0576	
前年度比 (%)	—	0.9	-14.6		
活動規模の指標単単位					
延床面積	m <sup>2</sup>	114,026.55	114,026.55	114,026.55	

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量ともやや増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止の観点から常態的に窓等を開けて換気を行ったことにより冷暖房機器を効率よく運転できなかったこと、及び出勤抑制を解除したことにより、エネルギー使用量が若干増加し、CO <sub>2</sub> 使用量が微増した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO <sub>2</sub> 排出量対前年度比14.65%減の要因 <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素電力を新たに導入した</li> <li>・冷暖房の設定温度の管理及びコロナ禍の収束に伴う換気回数等の減少</li> </ul>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,956
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,239
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,627	7,695	6,570			21,892
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.51%	24.85%	35.83%			—
	排出削減量 (G = A - E)	2,612	2,544	3,669			8,825
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

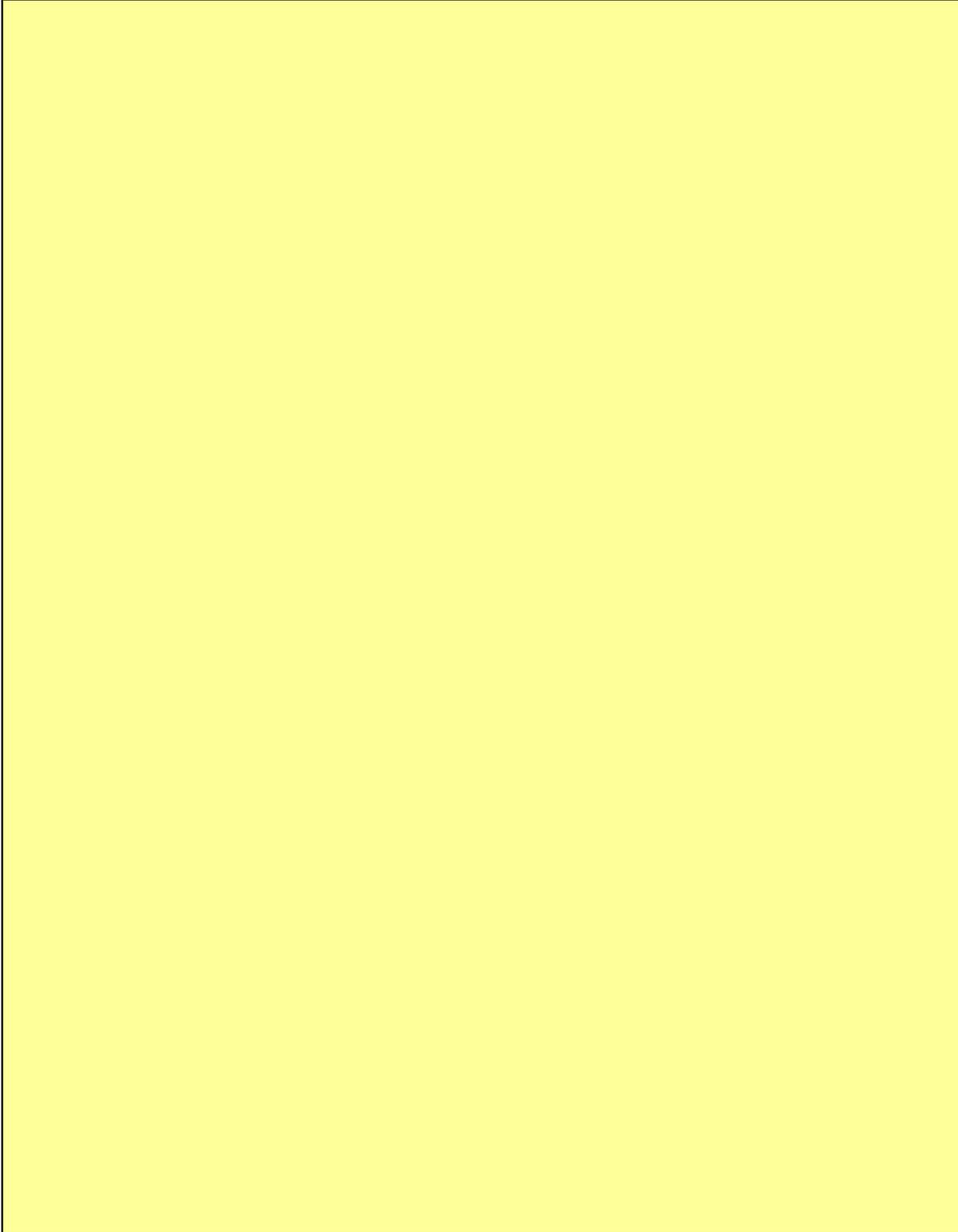
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼働停止(地冷センター停止時のみ運転)(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	空調管理設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	蒸気配管の漏れ点検(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F~16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	R1以前	R1以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	R1以前	R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京北部郵便局		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉5-7-5	
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減計画期間の平均削減率を、R2~4年度は8%以上、R5~6年度は15%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,120	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	3,405	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,981	1,962	2,019		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,898	3,860	3,390	
前年度比 (%)	—	-1.0	-12.2		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,898	3,860	3,390		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0496	0.0492	0.0432	
前年度比 (%)	—	-1.0	-12.2		
活動規模の指標単単位					
延床面積	m <sup>2</sup>	78,516.11	78,516.11	78,516.11	

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量とも5%程度増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調を適正に使用するため、温度設定の集中管理を管理者が行うことによりエネルギー使用量の削減に努め、CO2排出量の削減につなげた。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO <sub>2</sub> 排出量対前年度比12.2%減の要因 ・低炭素電力を新たに導入した					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,305	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	31,525
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,120
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,405
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,898	3,860	3,390			11,148
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.18%	38.78%	46.23%			—
	排出削減量 (G = A - E)	2,407	2,445	2,915			7,767
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120800	熱源設備・熱 搬送設備	12_蓄熱槽の管理	冷暖房運転期間の見直し(第三計画期間 も継続運用)	R2	R2	
2	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座(温水を含む。)期間の見直 し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し(第 三計画期間も継続運用)	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

